

国土強^{きょうじん}韌化地域計画策定モデル調査実施団体の募集要項

平成 26 年 3 月 28 日
内閣官房国土強韌化推進室

1. 趣旨

「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強韌化基本法」（平成 25 年法律第 95 号。以下「基本法」という。）に基づき国土強韌化の取組を効果的に推進するためには、地方公共団体が国土強韌化基本計画等との調和を図りつつ国土強韌化地域計画（以下「地域計画」という。）を策定し、地域特性に応じた施策を総合的かつ計画的に推進することが極めて重要です。

このため、内閣官房では、モデルとなる地方公共団体を選定し、専門的知見に基づく助言等を行うことを通じ、地域計画の検討過程等について情報を収集し、集約する調査を行い、その結果をモデル事例として全国の地方公共団体等に提示し、共有することにより、地域計画の策定を促進します。

他地域のモデルとなる地域計画の策定を希望する地方公共団体においては、本要項に従って応募してください。

2. 応募資格者

平成 26 年度内に基本法第 13 条に基づく地域計画の案の作成を予定している都道府県又は市町村とします。

3. 応募要領

応募は、別添様式の応募書類に簡潔明瞭^{めいりょう}に記入の上、郵送又は電子メールにて御提出ください。応募の締切りは平成 26 年 4 月 30 日（水）17 時とします。

なお、応募様式を電子媒体で入手したい場合は、下記にお問い合わせいただければ、電子メールにて様式を送付します。

（提出先及び問い合わせ先）

〒100-8970 東京都千代田区霞が関 3-1-1 中央合同庁舎第 4 号館
内閣官房国土強韌化推進室 服部、島田

TEL : 03-3581-1180

E-mail : tomoyasu.shimada@cas.go.jp

4. 対象地方公共団体の選定

内閣官房は、応募書類等を基に、調査対象とする地方公共団体を選定します。選定は、地方公共団体の地域特性、想定する事態の深刻度及び典型性、計画策定に向けた準備状況、市町村の場合は属する都道府県との連携状況等を総合的に勘案して行います。

応募者に対しては、必要に応じ、メール、電話等による補足説明をお願いする場合があります。結果は全応募者に通知します。

5. 内閣官房が地方公共団体に対して行う業務内容

内閣官房が調査対象とする地方公共団体の地域計画の策定に対して行う主な業務内容は以下のとおりです。

- ① 専門家等による助言（旅費、謝金等の支払を含む。）
- ② 必要な情報の整理

他方、内閣官房は、他の地方公共団体にモデル事例として紹介するため、地域計画の検討過程等について必要な情報を収集します。

なお、内閣官房は、本調査の実施に必要な業務を民間企業等に委託します。

6. 留意事項

- (1) 提出いただいた応募書類等については、返却しません。
- (2) 複数の地方公共団体から1つの案件を提出していただいても構いません。ただし、担当窓口をいずれかの地方公共団体に特定して応募書類を御提出ください。
- (3) モデル調査の趣旨を御理解いただき、他の地方公共団体の参考となる情報の提供に御協力いただくようお願いします。
- (4) 本調査対象となった場合にも、地域計画の策定主体はあくまでも当該地方公共団体であり、地域計画の立案、決定に至る手続、関係機関との調整等は地方公共団体が自ら行うこととなります。
- (5) 不明点がある場合には、上記3. の提出先及び問い合わせ先にお問い合わせください。

以上

(様式)

①応募団体名	
連絡先	所属部署： 担当者名： T E L ： E-mail ：
②脅威と感じている自然災害 (複数記入可)	
③現時点で想定される「起こってはならない事態」 (複数記入可)	
④国土強靱化地域計画策定スケジュール(応募までの動きと今後予定)	
⑤その他	

(記載例)

① 応募団体名	●●●県、(●●市) ※複数の地方公共団体で応募する場合、担当窓口の団体以外の団体名をカッコ書きで記入してください。
連絡先	所属部署： ×××部×××課 担当者名： ○○ ○○ T E L： 000-000-0000 E-mail： abcdef@city.xxx.lg.jp ※複数の地方公共団体で応募する場合、担当窓口となる団体の連絡先を記入すること。
② 脅威と感じている自然災害 (複数記入可)	地震、火山噴火、洪水 ※地震や火山等の名称、規模、災害履歴等具体的な内容が特定できる場合はあわせて記載してください。
③ 現時点で想定される「起こってはならない事態」 (複数記入可)	(想定される事態を具体的に記入する。なお、当該事態が国土強靱化の目標に照らして、どの程度深刻な状況となるのかについても具体的に記入する。) ※できるだけ具体的な記述が望ましいが、国で設定した「プログラムにより回避すべき起こってはならない事態」を記載しても結構です。
④ 国土強靱化地域計画策定スケジュール(応募までの動きと今後予定)	平成 26 年 5 月 国土強靱化地域計画策定に関する庁内検討体制発足 平成 26 年○月 ○○協議会発足(●●●県/市・自治会・民間事業者等もメンバー/○回程度開催予定) 平成 26 年○月 自治会等へのアンケート調査実施 平成 27 年 3 月 国土強靱化地域計画(案)の作成 ※検討組織の立ち上げ・開催予定、アンケート調査、説明会等、現時点で想定している主なスケジュールを適宜記述してください。
⑤ その他	※以下の参考情報があれば記載してください。 ・国土強靱化地域計画策定に係るこれまでの検討状況 ・現在行っている業務 ・都道府県、他の自治体、地域コミュニティ、民間団体等との連携を図る場合はその具体的内容 (別に添付していただいても結構です。)